



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管財本部長 氏名 岡本 潤 TEL (027) 233-5522 (代表)
 兼経営企画室長
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 該当事項はありません。
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	661,540	(13.8)	19,418	(23.6)	26,150	(20.0)
17年9月中間期	581,290	(17.8)	15,714	(142.5)	21,792	(63.5)
18年3月期	1,264,235		44,395		56,691	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	15,017	(24.0)	159	07	155	39
17年9月中間期	12,106	(95.0)	144	24	125	26
18年3月期	32,045		364	39	330	44

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 94,401,002株 17年9月中間期 83,931,203株 18年3月期 87,643,341株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	444,134		250,294		56.4	2,646	65	
17年9月中間期	364,907		186,144		51.0	2,162	59	
18年3月期	427,565		235,864		55.2	2,506	78	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 94,570,244株 17年9月中間期 86,074,448株 18年3月期 94,046,979株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 10,392株 17年9月中間期 4,128株 18年3月期 9,584株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,454,400		69,460		38,570	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 407円84銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	25.00	25.00
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	25.00	25.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		24,657		19,173		26,245	
売掛金		15,961		20,278		18,421	
たな卸資産		130,056		108,382		122,984	
その他		24,850		22,309		22,457	
貸倒引当金		△28		△35		△32	
流動資産合計			195,497 44.0		170,109 46.6		190,077 44.5
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1, 2, 3						
建物		92,086		72,870		85,780	
土地		50,052		20,229		49,935	
その他		12,076		18,456		11,532	
有形固定資産合計		154,215		111,556		147,248	
無形固定資産		2,346		1,774		2,293	
投資その他の資産							
関係会社株式		22,653		—		22,600	
関係会社長期貸付金		4,051		14,330		4,602	
差入保証金		55,429		48,447		51,944	
その他		15,073		24,510		14,039	
関係会社投資損失引当金		△1,221		△499		△1,221	
貸倒引当金		△3,911		△5,320		△4,017	
投資その他の資産合計		92,074		81,467		87,946	
固定資産合計			248,636 56.0		194,798 53.4		237,488 55.5
資産合計			444,134 100.0		364,907 100.0		427,565 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		452		472		487			
買掛金		56,652		52,552		59,257			
短期借入金	※2	14,809		8,761		9,247			
未払法人税等		11,500		8,477		16,736			
未払消費税		962		437		548			
賞与引当金		1,948		1,735		1,552			
ポイント引当金		13,941		11,252		12,305			
その他		24,607		19,246		22,821			
流動負債合計			124,873	28.1		102,933	28.2	122,954	28.7
II 固定負債									
社債		3,498		39,533		9,641			
長期借入金	※2	55,581		30,285		50,583			
退職給付引当金		3,778		2,967		3,360			
役員退職慰労引当金		2,251		1,658		1,789			
商品保証引当金		2,377		—		1,983			
その他		1,480		1,385		1,389			
固定負債合計			68,966	15.5		75,829	20.8	68,746	16.1
負債合計			193,839	43.6		178,763	49.0	191,700	44.8
(資本の部)									
I 資本金		—	—	—	51,289	14.1	—	66,240	15.5
II 資本剰余金									
資本準備金		—		51,221		66,162			
資本剰余金合計		—	—	—	51,221	14.0	—	66,162	15.5
III 利益剰余金									
利益準備金		—		312		312			
任意積立金		—		68,000		68,000			
中間(当期)未処分利益		—		15,191		35,130			
利益剰余金合計		—	—	—	83,503	22.9	—	103,442	24.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	148	0.0	—	106	0.0
V 自己株式		—	—	—	△18	△0.0	—	△87	△0.0
資本合計		—	—	—	186,144	51.0	—	235,864	55.2
負債資本合計		—	—	—	364,907	100.0	—	427,565	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		67,194	15.1	—	—	—	—
資本剰余金							
資本準備金		67,115		—		—	
資本剰余金合計		67,115	15.1	—	—	—	—
利益剰余金							
利益準備金		312		—		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		97,000		—		—	
繰越利益剰余金		18,687		—		—	
利益剰余金合計		115,999	26.1	—	—	—	—
自己株式		△96	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		250,211	56.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		82	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		82	0.1	—	—	—	—
純資産合計		250,294	56.4	—	—	—	—
負債純資産合計		444,134	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			661,540	100.0		581,290	100.0	80,249		1,264,235	100.0
II 売上原価			525,541	79.4		470,531	80.9	55,010		1,012,615	80.1
売上総利益			135,998	20.6		110,759	19.1	25,238		251,619	19.9
III 販売費及び一般 管理費			116,580	17.6		95,045	16.4	21,534		207,224	16.4
営業利益			19,418	2.9		15,714	2.7	3,703		44,395	3.5
IV 営業外収益	※1		7,307	1.1		6,384	1.0	923		13,000	1.0
V 営業外費用	※2		575	0.0		305	0.0	269		704	0.0
経常利益			26,150	4.0		21,792	3.7	4,357		56,691	4.5
VI 特別利益			10	0.0		117	0.0	△107		1,435	0.1
VII 特別損失	※3		1,084	0.2		529	0.0	554		1,933	0.2
税引前中間(当 期)純利益			25,076	3.8		21,381	3.7	3,695		56,192	4.4
法人税、住民 税及び事業税		11,130			8,587			2,543	25,247		
法人税等調整 額		△1,070	10,059	1.5	687	9,274	1.6	△1,758	△1,100	24,147	1.9
中間(当期) 純利益			15,017	2.3		12,106	2.1	2,911		32,045	2.5
前期繰越利益			—			3,084		△3,084		3,084	
中間(当期)未 処分利益			—			15,191		△15,191		35,130	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (百万円)	953	952	952	—	—	—	—	—	1,906	
利益処分による別途積立金への積立 (百万円)	—	—	—	—	29,000	△29,000	—	—	—	
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△2,351	△2,351	—	△2,351	
利益処分による役員賞与 (百万円)	—	—	—	—	—	△108	△108	—	△108	
中間純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	15,017	15,017	—	15,017	
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	952	—	29,000	△16,442	12,557	△9	14,453	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	67,115	312	97,000	18,687	115,999	△96	250,211	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	—	235,864
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (百万円)	—	—	—	1,906
利益処分による別途積立金への積立 (百万円)	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△2,351
利益処分による役員賞与 (百万円)	—	—	—	△108
中間純利益 (百万円)	—	—	—	15,017
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△23	△23	—	△23
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△23	△23	—	14,430
平成18年9月30日 残高 (百万円)	82	82	—	250,294

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(7) 商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき当事業年度下半期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 商品保証引当金 —————</p>	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、販売した商品の5年間保証は外部業者に委託していましたが、当事業年度下期に当該委託契約を解消し、自社による保証業務を開始しました。これに伴い、5年間保証に関わる将来の修理費用見込額を商品保証引当金として計上することになりました。</p> <p>なお、当該外部業者と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ754百万円少なく計上されております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は250,294百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は6,941百万円であります。</p>	—————	—————

追加情報

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 39,104	(百万円) 31,519	(百万円) 35,298
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	1,821	建物 1,944	建物 1,880
構築物	64	構築物 75	構築物 69
土地	3,112	土地 3,112	土地 3,112
計	4,998	計 5,132	計 5,062
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
(2) 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	4,110	長期借入金 4,110	長期借入金 4,110
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計	4,110	計 4,110	計 4,110
※3 有形固定資産の圧縮記帳	前期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。	当中間会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。	当期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。
4 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は598百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は 1,381百万円あります。	(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は 3,731百万円あります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は 991百万円あります。

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
受取利息	365	366	761																	
仕入割引	5,756	5,266	10,565																	
※2 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
支払利息	523	274	625																	
※3 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—	—																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>233</td> <td>290</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失(百万円)			建物	その他	計	広島県	233	290	524	—	—
場所	用途	種類																		
広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																		
場所	減損損失(百万円)																			
	建物	その他	計																	
広島県	233	290	524																	
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
有形固定資産	4,474	3,453	7,474																	
無形固定資産	78	66	136																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>17,142</td> <td>18,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>7,134</td> <td>7,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,219</td> <td>9,757</td> <td>10,977</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,673	17,142	18,815	減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588	減損損失累計額相当額	—	250	250	中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,816</td> <td>14,401</td> <td>16,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>421</td> <td>6,779</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,395</td> <td>7,509</td> <td>8,905</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,816	14,401	16,218	減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>15,680</td> <td>17,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>417</td> <td>7,019</td> <td>7,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,256</td> <td>8,585</td> <td>9,842</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計								(百万円)	取得価額相当額	1,673	15,680	17,354	減価償却累計額相当額	417	7,019	7,436	減損損失累計額相当額	—	75	75	期末残高相当額	1,256	8,585	9,842
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,673	17,142	18,815																																																																																			
減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	250	250																																																																																			
中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977																																																																																			
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,816	14,401	16,218																																																																																			
減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																																			
中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905																																																																																			
	建物	その他	合計																																																																																			
			(百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,673	15,680	17,354																																																																																			
減価償却累計額相当額	417	7,019	7,436																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	75	75																																																																																			
期末残高相当額	1,256	8,585	9,842																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,538</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,203	1年超	7,334	合計	10,538	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,321</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,662	1年超	5,659	合計	8,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,152</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,855	1年超	7,297	合計	10,152																																																																		
1年内	3,203																																																																																					
1年超	7,334																																																																																					
合計	10,538																																																																																					
1年内	2,662																																																																																					
1年超	5,659																																																																																					
合計	8,321																																																																																					
1年内	2,855																																																																																					
1年超	7,297																																																																																					
合計	10,152																																																																																					
リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)	リース資産減損勘定の残高 (百万円)																																																																																				
250	111	75																																																																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,816	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,663	支払利息相当額	160	減損損失	210	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,600	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,449	支払利息相当額	149	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,266	リース資産減損勘定の取崩額	72	減価償却費相当額	2,967	支払利息相当額	298	減損損失	—																																																						
支払リース料	1,816																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																					
減価償却費相当額	1,663																																																																																					
支払利息相当額	160																																																																																					
減損損失	210																																																																																					
支払リース料	1,600																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																					
減価償却費相当額	1,449																																																																																					
支払利息相当額	149																																																																																					
減損損失	—																																																																																					
支払リース料	3,266																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	72																																																																																					
減価償却費相当額	2,967																																																																																					
支払利息相当額	298																																																																																					
減損損失	—																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,646.65円	1株当たり純資産額 2,162.59円	1株当たり純資産額 2,506.78円
1株当たり中間純利益 159.07円	1株当たり中間純利益 144.24円	1株当たり当期純利益 364.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 155.39円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 125.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.44円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,017	12,106	32,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	108
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(108)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,017	12,106	31,937
期中平均株式数(千株)	94,401	83,931	87,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,240	12,716	9,002
(うち新株予約権付社債)	(2,240)	(12,716)	(9,002)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—